

# キープ・フォレスト・ スタンディング

## ボルネオ森林フットプリント評価2021

大手消費財企業の「森林フットプリント」評価：  
森林破壊と土地権侵害を助長する10社  
～インドネシア・ボルネオ島北カリマンタン州と東カリマンタン州～







# 目次

## 要旨

### 「森林フットプリント」とは

### 多国籍消費財企業が北カリマンタン州と東カリマンタン州の森林、泥炭地、先住民族コミュニティに与える影響

- » 破壊の10年: 林業・農業の拡大
- » 今そこにある危機: 森林の最前線
- » パーム油・林業・紙パルプの農園・植林地拡大: 森林・泥炭地への最大の危機
- » 危機にある慣習地の権利: 北カリマンタン州と東カリマンタン州における農業拡大の最前線

### グラスゴーへのロードマップ: 希望と協調行動の機会

### Procter and Gamble's Forest Footprint Denial (未訳のため英語原文を参照ください)

### ロイヤル・ゴールデン・イーグル: 森林破壊の中心にいる供給業者

## 結論

## 免責事項

この報告書は、英語で発行された"Keep Borneo's Forests Standing: Evaluating the Forest Footprint of Brands Driving Deforestation and Land Rights Violations in the Indonesian Provinces of North and East Kalimantan, Borneo" を日本語に翻訳したものです。

参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。

3

5

6

15

11

12

14

18

20

22

# 要旨

人類が必要とする酸素から清潔な飲み水まで、森林は地球の生命の基盤である。世界各地の森林は、先住民や地域コミュニティが何世代にもわたって上手に管理してきた。森林減少を最も効果的に防いだきた守り手の一部として、先住民と地域コミュニティは自分たちの土地、森林、河川を守っている。自分たちのためだけでなく、私たちみんなのためにも。しかし、世界中の熱帯林は日々、パーム油、紙パルプ、牛肉、大豆、カカオ、木材製品などの製品ののために皆伐され、ブルドーザーでさら地にされて燃えている。そして、これらの製品の市場需要を生み出しているのが多国籍消費財企業なのである。レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)が、熱帯林破壊と人権侵害を助長し、かつ影響力のある代表的な企業10社に対して、自社の「森林フットプリント」の開示を呼びかけている理由はここにある。企業の森林フットプリントは、企業が景観に与える影響の全容を示すものである。本報告書では、以下の大手消費財企業による重大な負の影響について重点的に論じる。



コルゲート・パーモリーブ

FERRERO

フェレロ



花王

MARS

マース

Mondelēz  
International

モンデリーズ



ネスレ



日清食品



PEPSICO

ペプシコ

P&G

プロクター&ギャンブル



Unilever

ユニリーバ



2021年11月にグラスゴーで開催される国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が近づき、上記消費財企業は、自社のサプライチェーンの影響を把握しているだけでなく、森林と森の民の人権を守るために断固たる行動を取っていることを示さなければならなくなっている。しかし、気候変動による危機的状況への対応が必要であるにもかかわらず、また、森林を伐採や農業の拡大から守っている先住民族やコミュニティを襲う脅威が増しているにもかかわらず、ほとんどの主要消費財企業は「森林フットプリント」の公開・開示を拒否している。このような透明性の欠如を受けて、RANは、影響力のある対象企業の森林フットプリントを独自に評価した。評価結果を見れば状況は一目瞭然である。

**対象の多国籍消費財企業10社は、インドネシア北カリマンタン州と東カリマンタン州で操業しているパーム油、紙パルプ、林業会社から原材料を調達することで、両州の70万ヘクタール以上の熱帯林破壊に加担してきた。**

今回の評価では特に、825万ヘクタール以上の重要な熱帯林が依然として危機的状況にあることから、北カリマンタン州と東カリマンタン州に焦点を当てた。インドネシア・ボルネオ島にある北カリマンタン州と東カリマンタン州に広がる熱帯林は、インドネシアで手つかずの状態に残る最後の森林の一つである。現在行われているアブラヤシ、紙パルプ、林業などの事業によりすでに深刻な影響を受けていることに加え、さらなる事業拡大の恐れがあることから、この地域に残る森林を守り、地域コミュニティの慣習的権利をしっかりと守ることが急務となっている。

これ以上、企業の約束不履行に付き合っている時間はない。対象企業のサプライチェーンが、インドネシアからアマゾン、コンゴ盆地の熱帯林や、最後に残っている温帯林の存続を脅かし、地球上に残された最後の手つかずの森林が絶体絶命の窮地に追い込まれているのである。私たちとともに、森林と森の民の人権を守り、プロクター&ギャンブルなどの企業に対して自社事業が森林や地域・先住民族のコミュニティの権利に与える影響を全面的に開示することを求めているのではないか。

**対象の多国籍消費財企業10社は、インドネシア北カリマンタン州と東カリマンタン州で操業しているパーム油、紙パルプ、林業会社から原材料を調達することで、両州の70万ヘクタール以上の熱帯林破壊に加担してきた。**



# 「森林フットプリント」とは

「森林フットプリント」という言葉はこれまでも使われてきたが、本書では、企業が商業的な森林伐採や農業の拡大によって、すでに影響を与えたり、今後与える可能性がある森林とコミュニティの全容を意味する。森林フットプリントの開示にあたっては、企業は森林フットプリント全体を説明するために行った一連の行動を記述し、これ以上の森林破壊、森林・泥炭地の劣化、権利侵害を防ぐためにサプライヤー企業に介入する方策を立てるとともに、過去の被害の是正措置を取る必要がある。

森林と先住民族が直面する危機が拡大し、気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」の目標達成の重要な道筋として森林を手つかずのまま維持するという意見の一致が見られているにもかかわらず、これまでネスレ、コルゲート・パーモリーブ、ユニリーバの3社しか、インドネシアのアチェ州と北スマトラ州における自社の森林フットプリントに関する最初の分析結果を開示していない。

**消費財企業は森林を破壊するリスクのある製品について、グローバルサプライチェーンの森林フットプリントを直ちに開示しなければならない。**



北カリマンタン州と東カリマンタン州における自社のパーム油とパルプ、パーム油のサプライチェーンの影響評価をはじめているのはネスレのみである。ネスレは2022年初頭に両州についての評価結果を発表するとともに、2023年末までにサプライチェーン内とその周辺の主な森林リスク地域を対象に世界の森林フットプリント評価を実施する予定である。**消費財企業10社<sup>1</sup>はいずれも、森林を破壊するリスクのある製品(以下、森林リスク製品)のグローバルサプライチェーンの森林フットプリントを直ちに開示しなければならない。**





# 多国籍消費財企業が北カリマンタン州と東カリマンタン州の森林・泥炭地・先住民族コミュニティに与える影響

## 破壊の10年：林業・農業の拡大

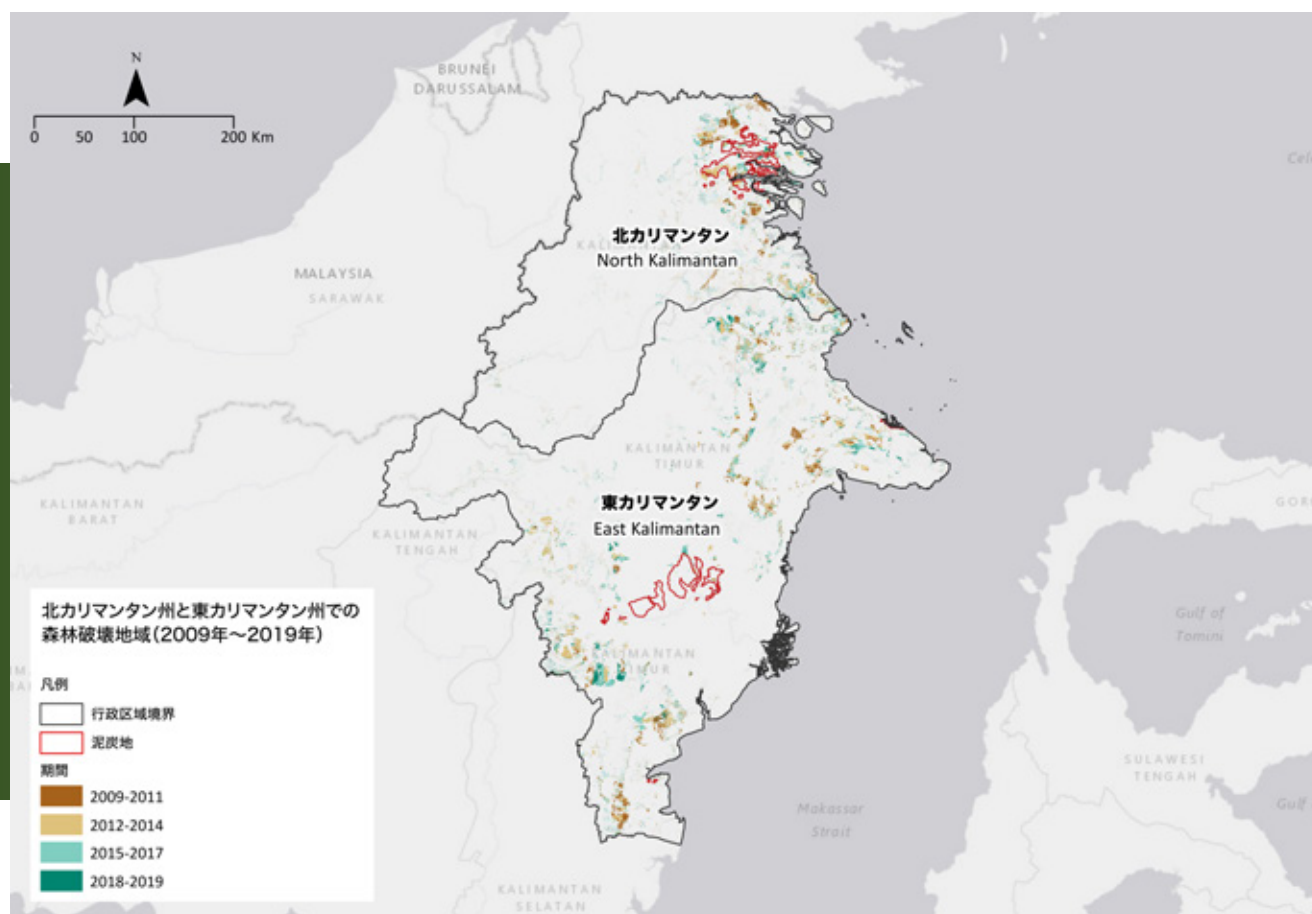
消費財企業による自社の森林フットプリントの開示が限定的であることから、レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)は、パーム油や紙パルプ、木材生産のための伐採や森林破壊の中心となっているインドネシア2州において10社を対象とし、その影響について独自に評価を実施した。対象消費財企業10社は、両州で事業を展開しているパーム油、紙パルプ、林業企業からの原料調達や、合併事業による提携を行うことによって、森林や泥炭地の破壊を助長し、先住民族や地域コミュニティに影響を与えてきた。評価の結果、対象消費財企業10社全てが、インドネシア・ボルネオ島北カリマンタン州と東カリマンタン州にある熱帯林70万ヘクタール以上の破壊に加担していることが判明した。

対象消費財企業10社は、北カリマンタン州と東カリマンタン州で、インドネシアの森林リスク産品に関わる最も影響力のある9つの生産企業グループから産品を調達している。これらの企業グループは、最終的に消費財企業の森林フットプリントの大部分を占める農園や植林地、そしてパーム油、パルプ、木材の加工工場を所有している。9つの企業グループは以下の通りである。

ロイヤル・ゴールデン・イーグル、シナルマス・グループ、ウィルマー・インターナショナル、サリム・グループ、ジャーディン・マセソン・ホールディングス、トリプトラ・グループ、ラジャワリ・コーポラ、ゲンティン・グループ、コリンド・グループ



上記企業グループは70万ヘクタール以上の熱帯林の消失に寄与し、消失は企業グループの自社および供給業者の事業管理地内で起きた。70万ヘクタールもの熱帯林が、2009年から2019年にかけて、北カリマンタン州と東カリマンタン州で伐採されるか、パーム油生産のためのアブラヤシ農園や紙パルプ材植林地に転換された。北カリマンタン州では、泥炭地にある熱帯林の1万5,778ヘクタール(州内の森林消失全体の19.7%に相当)がアブラヤシ農園や、木材およびパルプ材植林地に転換された。



上の地図は2009年から2019年の期間で、インドネシアの北カリマンタン州と東カリマンタン州で起きた森林破壊を示している。

対象消費財企業10社は、北カリマンタン州と東カリマンタン州の農園からパーム油を調達し、依然として両州の熱帯林や泥炭地の破壊の原因を作っている。森林フットプリント評価では、東カリマンタン州では熱帯林17万2,709ヘクタール、同じく北カリマンタン州では5万1,234ヘクタールがアブラヤシ農園に転換されたという重要な結果が得られた。東カリマンタン州では、熱帯林の54ヘクタールが泥炭地、204ヘクタールが保全地域に。同じく、北カリマンタン州では、熱帯林の2,574ヘクタールが泥炭地、2,737ヘクタールが保全地域に。皆伐された土地にアブラヤシが植えられたことを確認するための分析に用いたデータに限界があったことから、これらの数字は全て控えめな推定値となっている。使用したデータは、5年以上前に植えられたアブラヤシを特定しているにすぎない。

北カリマンタン州と東カリマンタン州には45の生産企業グループがアブラヤシの事業管理地を持ち、120の搾油工場、2つの製油所、複数のパルキング施設がある。45グループの多くが主力消費財企業にパーム油を供給していることは、消費財企業が公表している供給業者リストから確認できる。この地域からパーム油を調達している製油所には、ロイヤル・ゴールデン・イーグル、シナルマス・グループ、ウィルマー・インターナショナル、ルイ・ドレフュス・コモディティーズ、サリム・グループ、クアラルンプール・ケポン(KLK)などの管理下にある製油所がある。

## 森林破壊への責任が大きい上位パーム油企業

自社の事業管理地内で最も森林破壊を行っているパーム油企業は以下の通り。

**ファースト・リソーシズ・グループ、クアラルンプール・ケポン、ジャーディン・マセソン・ホールディングス(アストラ・アグロ・レスタリ)、トリプトラ・グループ、カエスティンド・グループ、ベルカ・グループ、ビマ・パーム、ルガオ・シュアンマ、サリム・グループ、NPCリソーシズ、シナルマス・グループ、サムリン・グループ、THSリソーシズ、ツアニ・フタニ・アバディ、ワナマジャ・アディタマ、REAホールディング、テラダン・プリマ**

分析により、北カリマンタン州の場合、企業が管理する事業管理地(企業グループの所有権は不明)内での皆伐は6万ヘクタール近くで、依然として危機的状況にあるのは25万ヘクタール以上であることが明らかになっている。ファースト・リソーシズ・グループ、ジャーディン・マセソン・ホールディングス(アストラ・アグロ・レスタリ)、インド・カリナ、カエスティンド・グループ、KLK、サリム・グループ、ベルカ・グループ、ワナマジャ・アディタマ、REAホールディングス、トリプトラ・グループ、テラダン・プリマ、ルガオ・シュアンマ、THSリソーシズのパーム油の事業管理地には森林地帯がかなり残っている。

ファースト・リソーシズ・グループは、インドネシアの大手パーム油生産企業であり、両州に最も多くのパーム油の事業管理地を有している。RANが行った分析の結果、ファースト・リソーシズ・グループは、北カリマンタン州と東カリマンタン州で大規模な森林フットプリントを残していること、そして8万ヘクタール以上の森林破壊が同グループに起因し、その事業管理地内で依然として8万8,000ヘクタール以上が危機的状況にあり、その中には先住民族コミュニティの慣習地にある森林が含まれていることが明らかになった。ファースト・リソーシズは、熱帯林の破壊とコミュニティの土地権を尊重していないことが長年問題視されてきた。<sup>2</sup> 最近では、同社とそのオーナーであるファンギオノ一族<sup>3</sup>が影で操る「シャドーカンパニー」を利用していると非難されている。<sup>4</sup>

ファースト・リソーシズは、機能的にはFAPアグリ(旧称:ファンギオノ・アグロ・プランテーション)やシリアンドリー・アンキー・アバディ・グループ(CAA)と同じグループに属している可能性がある。<sup>5</sup> 不透明な所有構造や影で操る「シャドーカンパニー」という海外の持ち株会社を利用し、拡大を続け、問題行為を行っている企業の実際の所有権を持っていることや、そうした企業とつながりがあることを隠すのが大手コングロマリットの常套手段となっている。ファースト・リソーシズは、顧客である大手消費財企業の「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止(NDPE)」方針の遵守を主張しているが、同社が影で操るシャドーカンパニーは森林皆伐や人権侵害を続けている。<sup>6</sup>

ファースト・リソーシズとFAPアグリは、東カリマンタン州マハカム・ウル地区に5つの事業管理地を持っている。<sup>7</sup> その中で、ファースト・リソーシズの正式な子会社の土地はPT.カリマンタン・グリーン・ペルサダ<sup>1</sup>社のみである。<sup>8</sup> そして、この子会社の管理地は、慣習地でのパルプ、木材、アブラヤシ農園や鉱業の開発に反対している先住民族ロング・イスン族の慣習地と重なっている。<sup>9</sup> 先住民族ロング・イスン族は、自分たちの慣習的森林を法的に認めるよう、中央政府や地方自治体に請願してきた。現在、地方自治体から規則が発布されるのを待っているところである。これはインドネシアで土地の権利が認められるための第一歩である。この他、PT. マルサム・シトラ・アディペルカサ、PT. ボルネオ・バクティ・セジャテラ、PT. セティア・アグロ・ウタマの3社は、FAPアグリ





子会社ではないかとの疑惑がある。<sup>10</sup> 5社目のPT. セティア・アグロ・アバディ (PT SAA) も、実質的な所有者はファンジオノー族の近親者であるビジネスマンのスライディ氏であることがインドネシアの会社登記簿謄本から伺えるものの、FAPアグリの支配下にあることが複数のNGOによって確認されている。<sup>11</sup> ファースト・リソーシズとファンジオノ家は、ファースト・リソーシズとFAPアグリが機能的に同一のグループであり、CAAがその経営管理下にあるということについて否定し続けている。<sup>12</sup>

北カリマンタン州と東カリマンタン州では、ファンジオノー族の関連会社と先住民族の土地紛争が未解決のまま続いている。慣習的権利を持つ多くのコミュニティは、署名をすると土地を永遠に手放すことになることを知らないまま先祖代々の土地について署名を強要されていると訴えているか、またはファースト・リソーシズ・グループによる慣習地開発に反対して紛争を続けている。<sup>13</sup> その一例が、FAPアグリ傘下で、最終的に利益を得る所有者がウィラストゥティ・ファンジオノ氏になっているパーム油会社PT. カランジュアン・ヒジャウ・レスタリ (PT KHL) である。PT KHLは、北カリマンタン州ヌヌカンのセブク小地区にある5つのダヤック・アガバグ族のコミュニティ、テタブン村、ペバナス村、メラスパル村、ルル村、スジャウ村に対し、先祖代々の土地の大部分をパーム油生産用にする契約書への署名を強要した疑惑が持たれている。代表者たちは、署名をすると自分たちの土地を永久に手放すことになることを知らされていなかった。同社はプランテーションをパトロールし、紛争対象の事業管理地からアブラヤシの実を違法に収穫した容疑で村人を不当告発してきた。これらの5つのコミュニティは、先祖代々の土地に対する権利を法的に認めるよう地方自治体や中央政府に、そして紛争の公正な調停、同社の言い分を真に受けて警察に逮捕された村の代表者に対する警察の告発の取り下げを地方議会に働きかけている。<sup>14</sup>



## 森林破壊と森林劣化に対する責任が大きい上位林業会社

自社の紙パルプ事業管理地内で、最も多くの森林破壊と森林劣化を行った林業会社とパルプ会社は以下の通り。

### ロイヤル・ゴールデン・イーグル、シナルマス・グループ、ジャルム、ヌサンタラ・エナジー

RANの分析の結果、パルプ会社の中で最もフットプリントが大きいのはロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE)であることが判明した。2009年から2019年の間に、北カリマンタン州と東カリマンタン州で、同グループが影で操るシャドーカンパニーであることが疑われる企業の事業管理地内で、34,000ヘクタール近くの森林が皆伐されている<sup>15</sup>。最も広大な破壊は、RGEの関連会社であるPT. アディンド・フタニ・レスタリの事業管理地内で発生している。<sup>16</sup> APRIL社は、PT. アディンド・フタニ・レスタリとの関係を否定し続けている。xvi APRIL社に続くのは、29,000ヘクタール以上を皆伐しているジャルムだが、ジャルムの場合、東カリマンタン州で木材チップ工場を運営していることから規模はもっと大きい可能性がある。その次は、APP社(アジア・パルプ・アンド・ペーパー)傘下にあるシナルマス・グループのパルプ部門で、東カリマンタン州で6,200ヘクタール以上を皆伐している。シナルマス・グループの森林フットプリントはパルプ工場への供給業者による森林破壊を考慮すれば、これよりも更に大きくなる。事業管理地内に残されている森林面積が最も広いのは、ヌサンタラ・エナジー、シナルマス・グループ、ジャルム、続いてロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループである。親会社が不明な事業管理地内には、195,000ヘクタール近くの森林が残されている。その他、ログマス・グループ、PT. スマリンド・レスタリ・ジャヤ、サリム・グループ、コリンド・グループ、ヌサンタラ・エナジーなど、木材の事業管理地を持つ企業も、この地域で大きな森林破壊を引き起こしている。また、コリンド・グループも、当該地域の木材工場の供給業者の事業管理地内で森林の皆伐を行っているため、森林フットプリントは大きい。<sup>17</sup>

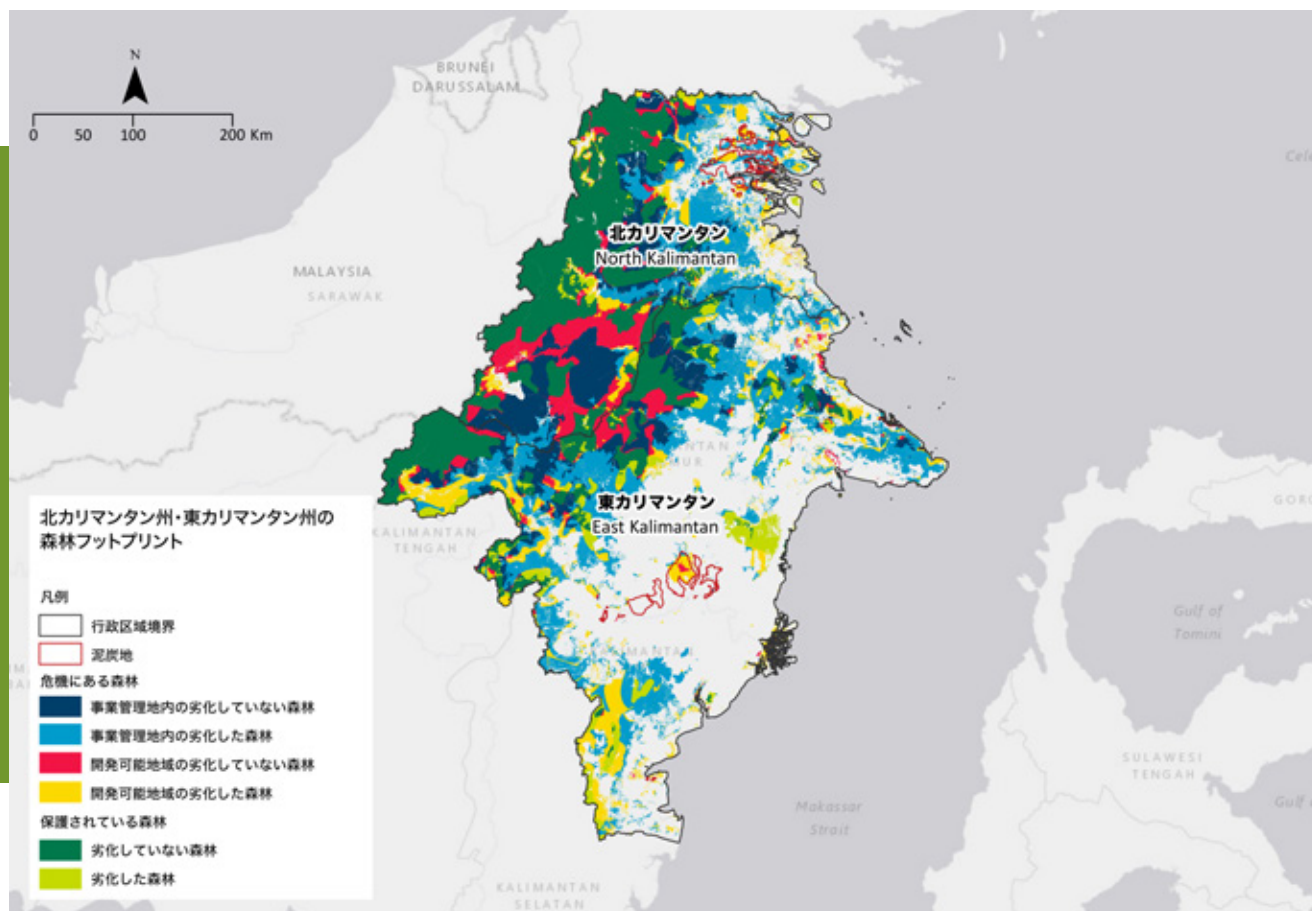




## 今そこにある危機：森林の最前線

対象消費財企業10社は、過去の調達や投資活動によってすでに森林に影響を与えているが、それに加えて、森林リスク製品の調達や森林リスク製品への投資をこれまで通り継続すると深刻なリスクがもたらされることを理解しなければならない。**RANが評価した結果、両州に残されている森林の約3分の2に相当する8,250,265ヘクタールが、プランテーションへの転換のために企業に割り当てられているか、伐採やアグリビジネスの生産用地域のままになっており、現在危機的状況にあることが判明した。**これらの森林のうち1,210,547ヘクタールはインドネシア政府の「天然林・泥炭地モラトリウム」の対象となっていることから、モラトリウムが無期限延長され、適切に実施されれば、危機にある地域は、両州の森林の57.25%にあたる7,047,718ヘクタールにまで減少する可能性がある。また、両州の森林性泥炭地全体の大部分、128,896ヘクタール(83%)も危機的状況にある。

消費財企業やその供給業者、合併事業相手が、森林リスク製品のサプライチェーン全体で「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止(NDPE)」方針を採用し、しっかりと実施できなければ、これらの森林は破壊され、それと共に先住民族ダヤック族のコミュニティにとっての重要性や、気候の調整し、生物多様性の維持し、清潔な水や地域コミュニティの生活手段の提供に果たしている森林の役割も失われる可能性がある。

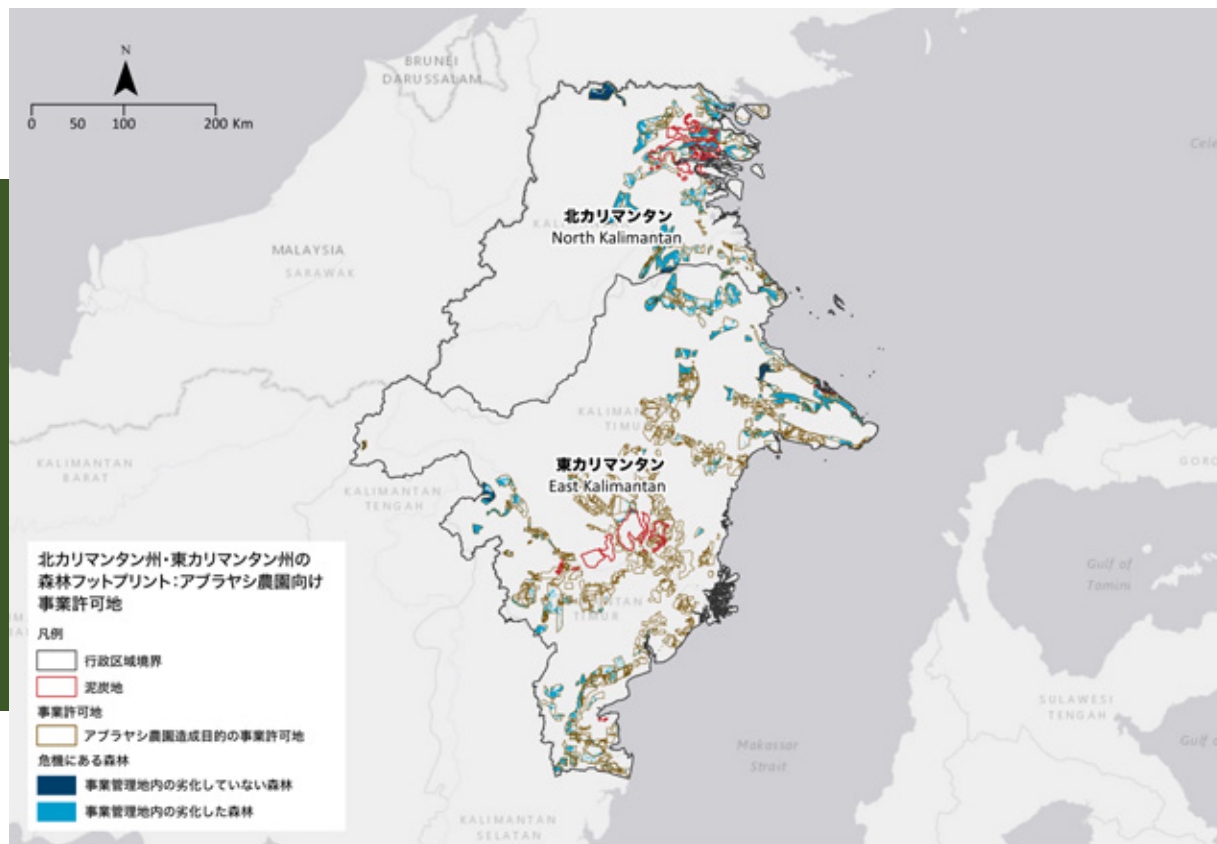


上の地図は、インドネシア北カリマンタン州と東カリマンタン州において転換や劣化の危機が続いている森林の範囲を示している。

## パーム油・林業・紙パルプの農園・植林地拡大： 森林・泥炭地への最大の危機

RANによる評価の結果、伐採やアブラヤシ農園や紙パルプ材植林地の拡大が森林破壊の最大の要因であることが判明した。

RANの分析の結果、開発可能地域(「その他利用地域(APL)」に指定された地域)にある252万2,275ヘクタールの森林が劣化する危険性や、アブラヤシ農園やパルプ材植林地に転換される危険性があることが判明した。2019年時点で、政府がパーム油生産のための開発用に企業に割り当てた事業管理地内の森林の50万ヘクタール以上が依然として危機的状況にあった。東カリマンタン州では、アブラヤシ事業管理地内の森林33万ヘクタール以上が危機的状況にある。また、北カリマンタン州では、既存のアブラヤシ事業管理地の26万ヘクタール以上が危機的状況にあり、4万8,500ヘクタール以上が泥炭地にある。事業管理地内には、原生林(劣化していない森林)7万3,000ヘクタール近くと、二次林(劣化した森林)52万5,000ヘクタールが存在している。消費財企業は、原生林と二次林のいずれについても、パーム油生産拡大を目的とした破壊が行われないよう介入を行わなければならない。それができなければ、「森林破壊禁止」という誓約を果たすことができず、北カリマンタン州と東カリマンタン州の森林破壊(過去10年間、消費財企業が両州の供給業者から森林破壊につながるパーム油を調達することによって引き起こされた危機)の阻止で自らの役割を果たすことができない。



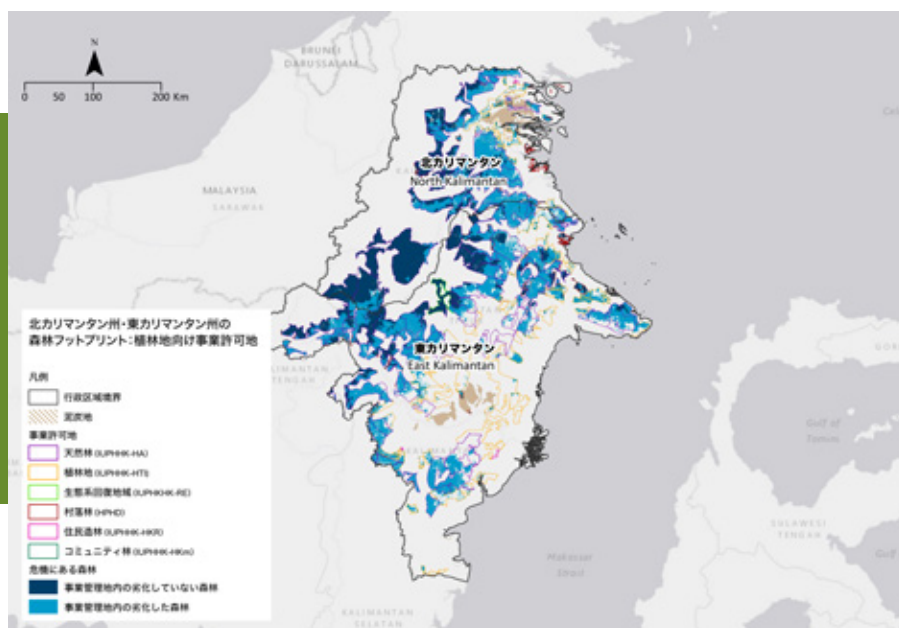
上の地図は、パーム油の事業管理地内で危機にある劣化していない森林と劣化した森林の範囲を示している。東カリマンタン州では森林336,320ヘクタール(そのうち3,052ヘクタールは泥炭地)、北カリマンタン州では森林261,517ヘクタール(そのうち48,508ヘクタールは泥炭地)が危機にある。



さらに、紙パルプ、木材、天然ゴムの事業管理地内の森林500万ヘクタールが危機的状況にある。残りの森林も、北カリマンタン州と東カリマンタン州の州境地帯の原生林の中まで道路を延長する大規模インフラプロジェクト、州境地帯統合開発プログラムなど、他の形の土地開発による危機状況にある。<sup>18</sup> この道路建設プロジェクトは、マハカム・ウル地区、ヌヌカン地区、マリナウ地区に影響を与えることになる。企業にとっては、これまで道路や近隣の処理施設がないために利用可能な土地の開発ができなかったという事情があり、これらの地域に割り当てられた事業管理地内でアブラヤシ農園開発を進めたいという希望がプロジェクトを推進する大きな要因となっている。先住民族の権利を認め、保護するために必要な法的保護手段が制定されるまで、これらの地域の先住民族の領域に入り込むような道路建設やアブラヤシ農園開発の更なる拡大は阻止しなければならない。

北カリマンタン州と東カリマンタン州の事業管理地内にある手つかずの原生林(泥炭地にあるものを含む)の伐採も回避しなければならない。PT. スマリンド・レスタリ・ジャヤ(PT.SLJ)という会社の4つの事業管理地(PT. エンセム・ティンバー、PT. SLJ Tbk、PT. SLJ II、PT. SLJ IVとPT. SLJ V)には手つかずの森林70万ヘクタール以上が残っている。これらの原生林は、カヤン・メシタンラン国立公園やプキ・セプット・ハウ自然保護区に近接しているにもかかわらず、産業型伐採の危機にさらされている。シナルマス・フォレストリー社、APRIL社、ロダマス・グループ、RKR社、アラス・ケスマ、ハンラット、イントラカ・ウッド、サンバマス、ワナ・リンバ・ケンチャナ、インフタニ社、および親会社が不明な無数の企業が管理する事業管理地では、かなりの面積の森林が伐採の危機にある。また、両州では事業管理地の伐採や木材向け植林地による更なる劣化から324万9,000ヘクタール以上の二次林を守ることも非常に重要である。

これまでのところ、紙パルプおよび包装材の供給業者とパルプ供給工場の詳細を開示しているのはネスレのみである。<sup>19</sup> ユニリーバ、マース、コルゲート・パルモリーブ、ペプシコは開示内容が限定的で、パルプ工場については開示されていない。<sup>20</sup> ただし、マースはインドネシアを調達先として挙げている。対象消費財企業10社はいずれも、インドネシアにある調達先であるパルプ材植林地の詳細も、当該地域から調達していないという主張を裏付ける証拠も開示していない。<sup>21</sup> **消費財企業は、紙や包装材のサプライチェーンのパルプのサプライヤー企業の詳細を開示し、北カリマンタン州と東カリマンタン州の慣習地を何十年にもわたって破壊し、事業を拡大してきた元凶である2大林業・パルプ企業、ロイヤル・ゴールデン・イーグルとシナルマス・グループに自社方針を強制しなければならない。**



上の地図は、紙パルプや木材の事業管理地で危機にある劣化していない森林と劣化した森林の範囲を示している。東カリマンタン州では、劣化していない森林792,400ヘクタールと劣化した森林2,318,748ヘクタール、北カリマンタン州では、劣化していない森林1,103,844ヘクタールと劣化した森林930,982ヘクタールが危機にある。

## 危機にある慣習地の権利： 北カリマンタン州と東カリマンタン州における農業拡大の最前線

対象の森林は、何世代にもわたってそこに暮らし、守ってきた先住民族の慣習地である。森林が危機にさらされれば、コミュニティの生存や生活も危機にさらされる。実際、森林フットプリント分析を行ったところ、北カリマンタン州と東カリマンタン州のコミュニティや慣習地に200万ヘクタール以上の森林が残っていることが判明した。

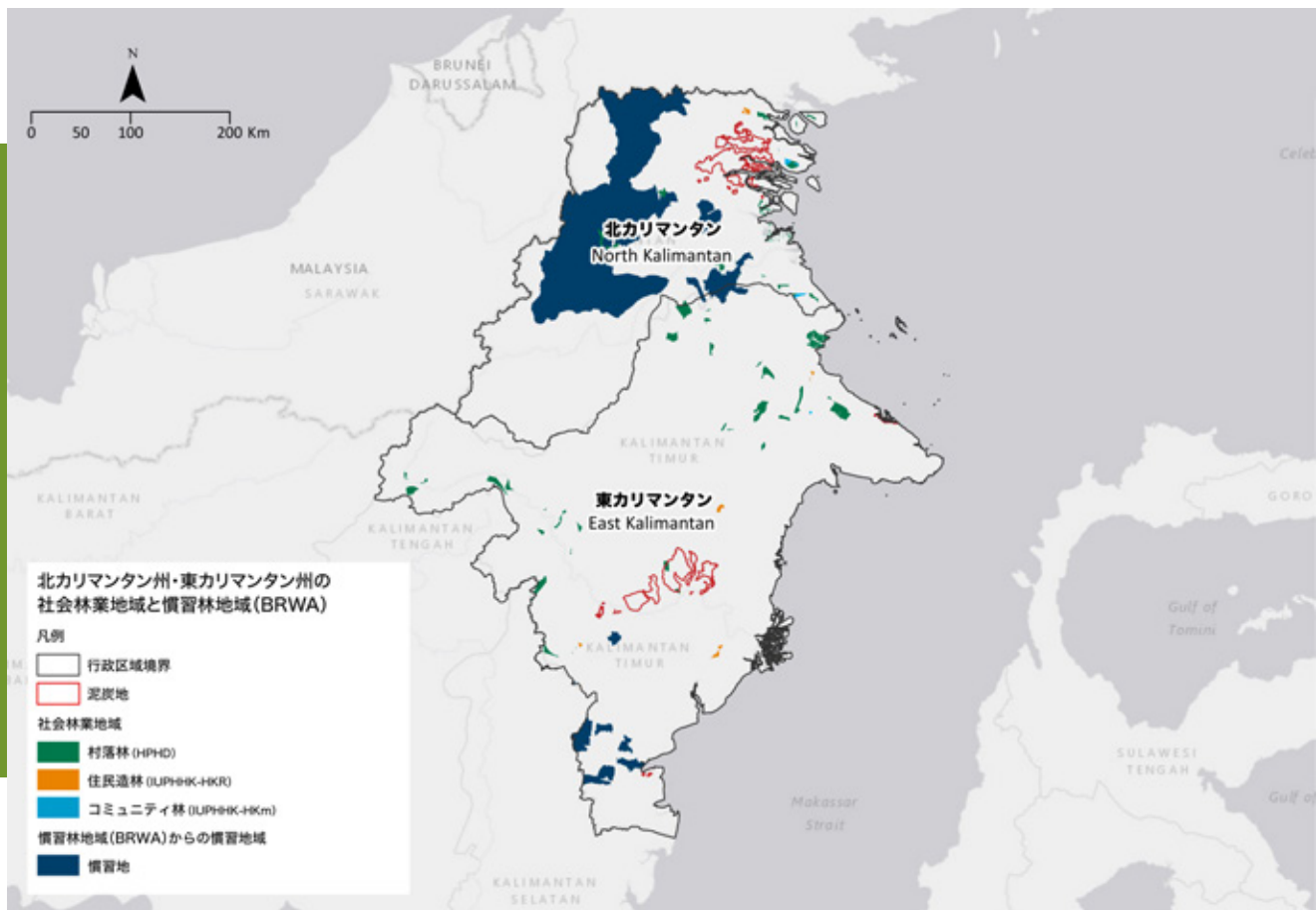
インドネシアの熱帯林を確実に保護し、気候を守るためのパリ協定の目標を達成するには、権利の法的承認を尊重・支持することが重要であるということに意見が集約されつつある。インドネシア全土で、地方自治体が土地に一定の法的承認を与えている先住民族は、国内の先住民族組織のアマン(AMAN)が確認した2,359の先住民族の81民族に過ぎず、4%にも満たない。つまり、残り97%の先住民族の土地の権利は法の保護が及んでいないことになる。<sup>22</sup> 土地保有権を確かなものとし、森林の管理者として活動するコミュニティを支援することが重要であるにもかかわらず、北カリマンタン州と東カリマンタン州では、NGO が中心となって設立した 慣習地登録組織団体であるBRWA (Ancestral Domain Registration Agency) が慣習地2,40万ヘクタール以上を地図上に示しているのに対し、その全てが中央政府や地方自治体によって認められているわけではない。<sup>23</sup>

北カリマンタン州と東カリマンタン州のコミュニティや慣習地に  
200万ヘクタール以上の森林が残っている。



写真：タナ・オーレン(禁断の森)という神聖な森の中の川で釣りをする地元の人。彼らの文化では、木を切ることや森を傷つけることが厳しくタブー視されている。  
2014年5月1日、セツラン村にて





上の地図は、北カリマンタン州と東カリマンタン州の慣習地と、住民参加型の社会林業のために政府が割り当てた地域を示している。  
出典: Ancestral Domain Registration Agency: BRWA (インドネシアの慣習地登録組織団体)

先住民族コミュニティが主張する慣習地と、インドネシアの政府や地方自治体が正式に認めている慣習地の間には、依然として大きな隔たりがある。<sup>24</sup> 北カリマンタン州では、BRWAが慣習地216万7,979ヘクタールを地図上に示し登録しているが、地方自治体が政令で正式に承認した慣習地は5カ所のみである。<sup>25</sup> 例えば、マリナウ地区では、カヤン・メンタラン国立公園内に住む11のコミュニティのうち、自分たちの土地を地方自治体に登録・承認されているのは3コミュニティである。残りのコミュニティは2002年から自分たちの土地の正式な法的承認を働きかけて現在に至っている。この3つの慣習地は、2019年と2020年に州政府と地方自治体の規則と県知事の発令した法令によって認められ、その面積は100万ヘクタール以上に及ぶ。また、この他にも、すでに地図上に示され、登録手続きが進行中の慣習地もある。東カリマンタン州では、慣習地31万2,529ヘクタールが地図上に示されているが、正式に認められている慣習地は7,771ヘクタールに過ぎない。<sup>26</sup>

慣習地に対する権利の法的承認は遅々として進まない。その主な理由は、地方自治体や州政府レベルの法律の整備に時間がかかること、地方自治体や土地権の主張を検証する担当機関の人員が限られていることにある。国レベルでも、大いに必要とされている慣習領域の承認が遅れている。国の環境林業省は、7年間の取り組みを経て、全体で100万ヘクタール以上の森林地のうち、5万7,000ヘクタールしか慣習コミュニティ林と認めていない。<sup>27</sup> AMANは、800万ヘクタール以上の慣習コミュニティ林を示した地図を中央政府に提出している。先住民族の権利を法的に認めるプロセスを簡素化する先住民族の権利の承認と保護に関する法案は、10年以上にわたって国会で審議されている。

土地の権利が正式に認められていないことが、コミュニティの抱える課題をさらに悪化させている。コミュニティの慣習地は、木材伐採、紙パルプ、パーム油の生産用として、インドネシア最大級の林業・アグリビジネス企業数社に割り当てられたため、その脅威は深刻である。市民社会団体は、ファースト・リソーシズ<sup>28</sup>、トリプトラ・グループ<sup>29</sup>、ロダマス・グループ<sup>30</sup> など、林業会社やパーム油会社による土地の権利侵害について上部組織に何度も紛争解決の申し立てを続けている。持続可能なパーム油のための円卓会議



写真：踊りを披露するセツランの村人。2014年5月1日、マリナウにて

(RSPO)や森林管理協議会(FSC)といった消費財企業や認証制度の苦情処理メカニズムに案件を持ち込んではいるが、人権を守るといった企業の誓約がしっかりと果たされているとは言えない。

RANの分析は机上の評価に限定されているため、北カリマンタン州と東カリマンタン州で先住民族の土地と既存の事業管理地が重なっている範囲を完全に特定するには、消費財企業による詳しい評価が必要である。こうした制限があるものの、RANは、慣習地が事業管理地域と重なっていて、消費財企業の供給業者数社が、慣習地での既存または新規の農園・植林地開発に対して、FPIC（自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意、Free, Prior and Informed Consentの略）を与えない、コミュニティの権利を尊重していない以下の事例を確認した。

- » 北カリマンタン州マハクム・ウルにある、先住民族ダヤック族のコミュニティ、ロン・イスンの慣習地とファースト・リソースとロダマス・グループの事業管理地が重なっているところ。<sup>31</sup>
- » 北カリマンタン州ヌヌカンにある、先住民族ダヤック・アガバグ族の5つのコミュニティ（タタバン村、ベバナス村、メラスバル村、ルル村、スジャウ村）の慣習地と、FAPアグリ社（PT. カランジュアン・ヒジャウ・レスタリ）<sup>32</sup>、PT. ブルンガン・ヒジャウ・ペルカサ<sup>33</sup>、PT.アディンド・フタニ・レスタリ<sup>34</sup>、PT. インフタニ・ウニト クンイット<sup>35</sup>、PT. ヌヌカン・バラ・スクセス<sup>36</sup>の事業管理地が重なっているところ。<sup>37</sup>
- » 東カリマンタン州東クタイで、ロンベンチュク村の先住民族ダヤック・モダン・ロンワイ族のコミュニティの慣習地と、トリプトラ・グループ（PT.スブル・アバディ・ワナ・アグン）の事業管理地が重なっているところ。<sup>38</sup>

消費財企業は、これらの先住民族コミュニティの権利を認め、その慣習林の法的承認に向けた取り組みを支援しなければならない。慣習地と土地紛争の範囲を把握し、森林を維持し、泥炭地をそのまま維持する戦略を練り、北カリマンタン州と東カリマンタン州の先住民族や地域コミュニティの権利を守るために消費財企業が行う取り組みには、権利者や地域の利害関係者の参加が不可欠である。

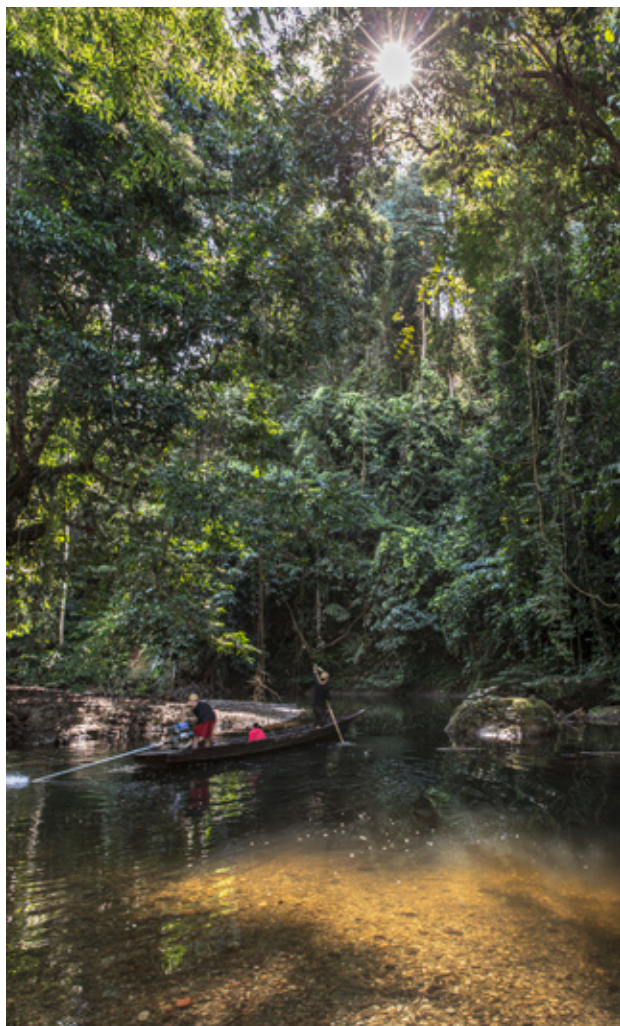


これらの土地から採取されたパーム油や紙パルプの資源で巨万の利益を得ている消費財企業は、その土地に関係する先住民やコミュニティに対して自社のサプライチェーンや合併事業の相手先がどのような影響を与えているかを認識し、対処しなければならない。

消費財企業は以下を行わなければならない。

- » コミュニティに自分たちの土地の開発に対して、FPIC(自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意)を与える、または与えない権利を守る方針と手続きを実施する。これは、消費財企業が何十年も果たせていない重要な取り組みである。
- » 北カリマンタン州と東カリマンタン州を含め、新たに林業と農園・植林地を拡大する最前線で人権侵害や土地の権利侵害を防ぐために積極的役割を果たす。
- » FPICの権利が尊重されていることを検証する人権モニタリングとデューデリジェンスのシステムと現場主体の方法を整備し、土地権擁護者に対する暴力、不当告発、脅迫、殺害を防止するゼロトレランス(不容認)手続きを定める。

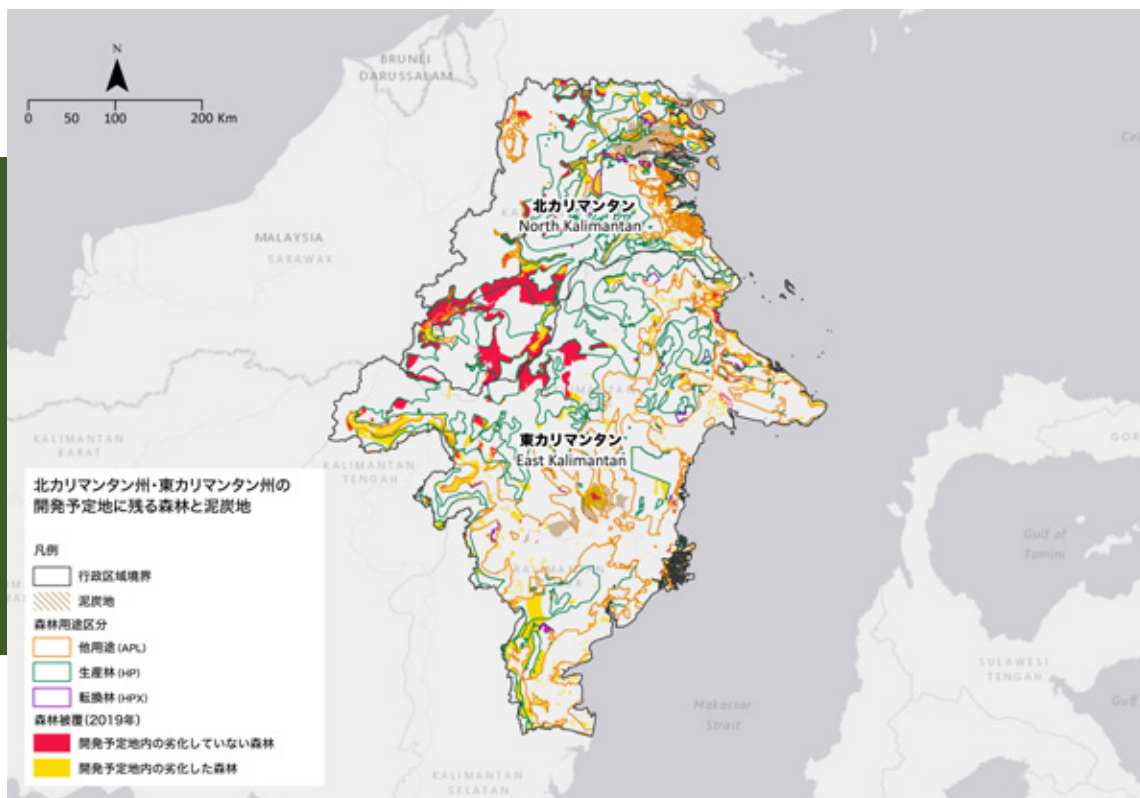
RANが今年発表した「森林&人権方針ランキング2021」では、消費財企業のいずれも上記の行動をとっていないことが判明している。<sup>39</sup>



# グラスゴーへのロードマップ： 希望と協調行動の機会

グラスゴーで開催される2021年国連気候変動会議には、森林や泥炭地の破壊を防ぎ、地域コミュニティの土地の権利を確保するために協調行動をとる可能性が高まっており、これまでに述べた事柄について希望が持てるものとなるかもしれない。

RANが評価したところ、北カリマンタン州と東カリマンタン州だけでも、インドネシア政府が熱帯林を破壊することになる開発を可能としている地域の既存の事業管理地外に森林が250万ヘクタール以上あることが判明した。これらの森林が皆伐されるか、それとも政府や消費財企業が個別行動や集団行動をとって、当該地域の森林フットプリントに対処し、今以上の搾取や権利侵害を防ぐことになるかは、時が経てばわかるだろう。



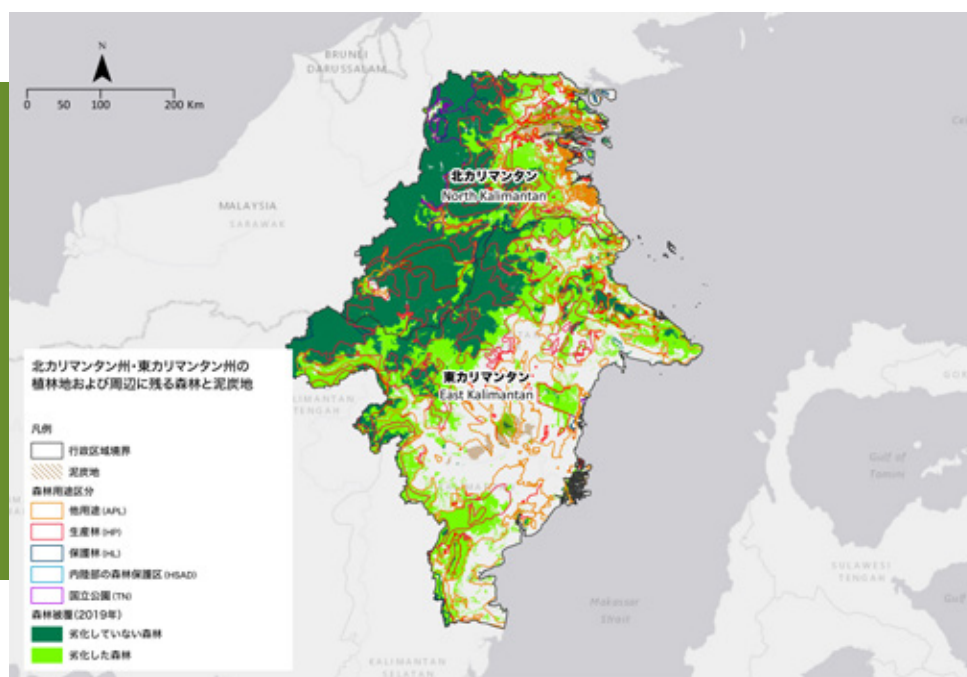
上の地図は、北カリマンタン州と東カリマンタン州の既存の事業管理地外にあり、依然として転換や開発予定の危機にある劣化していない森林(1,021,000ヘクタール)と、劣化した森林(1,500,000ヘクタール以上)の範囲を示している。



アブラヤシ、紙パルプ、木材、合板、木材チップなど、森林リスク産品に対する世界の需要、そして、最近ではインドネシア、EU、日本、韓国でのバイオ燃料やバイオマスの消費量が、インドネシア政府が下す土地利用配分の決定に影響を与え続けている。決定を大きく左右するのは大手消費財企業である。なぜならば、大手消費財企業は、土地利用について国、州、地方自治体レベルで下される決定に影響を与える市場シグナルを発信し、地域の当事者が関係する将来の調達や投資、合併事業相手に関する決定を下し、土地の景観や管轄権の取り組みに直接的に、または資金の流れを通じて積極的に関わってくる可能性があるからである。

**評価の主な結論は、協調的取り組みでは、パーム油に限らず、森林リスク産品のサプライチェーンにおける森林破壊や森林・泥炭地の劣化をなくすことを目指さなければならないということである。**825万265ヘクタール（両州に残る森林の約3分の2に相当）の破壊を回避するには、既存の事業管理地の内外両方にある開発可能地域で、破壊の要因に対処しなければならない。これらの森林のうち121万547ヘクタールの保護は、インドネシア政府の天然林および泥炭地モラトリアムの延長とその適切な実施にかかっている。2021年9月に期限切れとなるパーム油開発のための森林転換に関する国のモラトリアムの延長に関してインドネシア政府が近日中に行う決定も、危機にある北カリマンタン州と東カリマンタン州の森林に大きな影響を与える。<sup>40</sup>

各国は2021年10月にスコットランドのグラスゴーで開催される国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に向けて準備を進めており、特に、森林破壊と泥炭地の劣化による排出量が常に高いインドネシアのような熱帯林地域の森林破壊や森林劣化の防止の重要性がますます注目されている。北カリマンタン州と東カリマンタン州の森林と泥炭地、その他インドネシアで開発の拡大が決まっている手つかずの森林フロンティアの保護の確保には期待が高まっている。しかし、今回の評価では、伐採されていない森林の減少を回避するには、権利を基本とするアプローチが必要であることが明らかになった。先住民族コミュニティの土地に対する権利を法的に認めることが重要なのである。土地に対するコミュニティの権利が認められれば、コミュニティは自分たちの森林を保護・管理するとともに、自分たちの土地での林業や農業の拡大にNoと言う権利を維持することができる。また、産品生産のためか、カーボンオフセット関連のプロジェクトのためかを問わず、土地収奪も止めなければならない。**森を守るためにコミュニティが果たす積極的役割については、いくら強調してもし過ぎることはない。**



上の地図は、既存の事業管理地内外の開発可能地域で危機にある森林と泥炭地を示している。この地図から、北カリマンタン州と東カリマンタン州の木材事業管理地内で、手つかずの原生林のかなりの部分が危機にあることが分かる。



# ロイヤル・ゴールデン・イーグル: 森林破壊の中心にいる供給業者

ロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE)は、地球上で物議をかもしている有数のパルプ・紙・パーム油の供給業者である。

RGEがインドネシアの熱帯林やコミュニティの土地権・利用権に与える悪影響は、同社がスマトラ島からボルネオ島、そして最近ではパプアやインドネシア東部の島々にまで、見境なくパーム油事業、林業事業、紙パルプ事業を拡大した結果生じたものである。<sup>58</sup> 北カリマンタン州と東カリマンタン州の森林や泥炭地への影響は市民社会団体によって記録されてきたが、今回の森林フットプリント評価で得られた結果によって、その影響が改めて確認された。<sup>59</sup>

RGEのパーム油部門であるAPICAL社は東カリマンタン州バリクパパンで製油会社PT. クタイ・リファイナリー・ヌサンタール(KRN)を運営しているが、KRNは両州で森林破壊や権利侵害の過去がある独立系の供給業者からの調達に大きく依存している。2021年初頭、この製油会社KRNは、北カリマンタン州の6つのパーム油搾油工場と3つのパーム核破碎工場、そして東カリマンタン州の37の搾油工場と21の破碎工場から原料を調達していた。<sup>60</sup> 問題のある供給業者は、ジャーディン・マセソン・ホールディングス(ASTRA)、トリプトラ・グループ、ラジャワリ・グループ(イーグル・ハイ)、DSNグループ、MPエバンスなどである。APICAL社は、現在に至るまで調達先企業の森林破壊状況を開示していない。APICAL社は、中国、日本、韓国の新規市場に対するパーム油とバイオディーゼル供給事業を拡大するため、2018年に製油会社KRNを買収している。<sup>61</sup>

森林フットプリント評価では、この複合企業は、2009年から2019年にかけて、影で操るシャドーカンパニーが管理する北カリマンタン州と東カリマンタン州の事業管理地内で、3万3,965ヘクタールの森林破壊にも加担していることが判明した。リアウ州にあるAPRIL社のパンカラン・ケリンチ・パルプ工場は、パルプ材を自社の事業管理地と、ジャルムの事業管理地PT.ファジャール・スルヤ・スワダヤ(FSS)など、問題のある独立系の供給業者から調達していることが知られている。<sup>62</sup> 2020年、APRIL社とロイヤル・ゴールデン・イーグルのシャドーカンパニーであるPT.アディンド・フタニ・レスタリの事業が、HCV(高保護価値)地域やHCS(高炭素貯留)森林を破壊していたことで、再び論争的となった。<sup>63</sup> また、PT. アディンド・フタニ・レスタリは、北カリマンタン州の管理地内に約2万3,000ヘクタールの泥炭地を保有しており、そのうち約60%が排水され、パルプ材が植林されている。<sup>64</sup> APRIL社は市民社会団体の報告書の調査結果に対して反論を続けているが、同社の所有者であり、最終的な受益者であるスカント・タノト氏と、NGOの報告書でRGE関連企業として名前が挙げられている企業との間には何のつながりもないという主張を裏付ける証拠の開示は行われていない。<sup>65</sup>

2020年、APRIL社は、木材原料の需要が55%増加するリアウ州のパルプ工場の拡張計画を提出した。これにより北カリマンタン州と東カリマンタン州の森林への圧力が増す可能性がある。





RGEグループは、森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止(NDPE)の方針を遵守していないことから、絶えず物議をかもしているにもかかわらず、以下の企業にパーム油の供給を続けている。



日清食品の場合、パーム油の供給業者を開示していないため、RGEグループからパーム油を調達しているかどうかは不明である。公開されている調達先(不二製油など)の搾油工場リスト、<sup>74</sup> そしてRGEのパーム油部門であるAPICAL社が日本への主なパーム油輸出企業であることを示すデータを見る限り、日清食品も問題のあるこのサプライヤー企業からパーム油を調達している可能性が高い。最近まで、マースはRGEグループからパーム油を調達していた。紙パルプの調達先に関して現在開示されている情報には、パルプのサプライチェーンに属している製造所は記載されていない。そのため、マースが、今でも紙パルプのサプライチェーンを通じてRGEグループとつながっているかどうかは定かではない。

また、RGEグループのパーム油部門であるAPICAL社は、花王との合併事業を継続している。<sup>75</sup>





## 結論

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新の報告書が、気候危機を「人類にとっての非常事態」と指摘しているにもかかわらず、企業が利益を追求するあまり、世界の森林破壊は止まらない。プロクター&ギャンブルのような多国籍企業や、ロイヤル・ゴールデン・イーグルのような非倫理的供給業者は、抜け道や空約束に隠れ、壊滅的サイクルを続けている。それは、森林や、炭素を多く含む泥炭地が燃えて、ブルドーザーでさら地にされ、大量の温室効果ガスを大気中に放出しながら、それと同時に、その放出された炭素を吸収し、安全に地中に蓄えることができるはずの樹木や泥炭地を破壊している。その一方、何世代にもわたってこれらの資源を管理してきたコミュニティは、土地の権利を剥奪され、人権を攻撃されている。

**消費財企業は、自社の森林フットプリントを開示し、北カリマンタン州と東カリマンタン州におけるさらなる人権侵害や森林破壊を防ぐために実際に行動を起こさなければならない。**

先延ばしにする時間はない。北カリマンタン州と東カリマンタン州全域の人権・土地権利侵害を防ぐ早急な対応が必要である。

消費財企業、そしてその調達先である供給業者や企業グループが、拡大の最前線にいる先住民の権利が確実に尊重されるように注意を払っていないことは明らかである。地域コミュニティが自分たちの土地で行われる開発に対して、FPIC(自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意)を与える、または与えない権利を守る方針と手続きを実施するとともに、FPICの権利が尊重されているかどうかを検証する人権モニタリングとデューデリジェンスのシステム、および現場主体の方法を直ちに整備しなければならない。

**消費財企業は、北カリマンタン州と東カリマンタン州を含め、林業と農園・植林地拡大の新たな最前線での人権侵害や土地権利侵害を防ぐために積極的な役割を果たさなければならない。**



これには、供給業者、合併事業の相手先、中央政府、州政府、地方自治体に対して、慣習的権利の法的承認、そして慣習地や地域コミュニティの土地内にある森林や泥炭地の保護の支援を積極的に呼びかける活動が含まれる。そしてその活動には、先住民族コミュニティとその土地を承認する規則の制定を地方自治体に、そして国内法による先住民族の土地とFPICに対する権利強化を中央政府に働きかけることも含まれる。

消費財企業は、土地権利擁護者に対する暴力、不当告発、脅迫、殺害を防ぐゼロトレランス（不容認）手続きを緊急に定めなければならない。また、国連ビジネスと人権に関する指導原則、先住民の権利に関する国連宣言、ILO169号先住民及び種族民に関する条約、小農の権利に関する国連宣言、人権擁護者に関する国連宣言など、国際法や人権条約に基づき、法律の枠組みをもって人権擁護者の権利と保護を確保することも非常に重要である。

### 今、対象企業に対し、森林と森の民の人権を守ること(キープ・フォレスト・スタンディング)を求める。

北カリマンタン州と東カリマンタン州の森林フットプリント分析について、分析結果や詳細な提言など、より豊富な情報が記載された報告書全文、または本報告書に記載されている企業から寄せられた回答は、[www.RAN.org/Borneo\\_forest\\_footprint](http://www.RAN.org/Borneo_forest_footprint) を閲覧されたい。

## 付録1：実施した森林フットプリント分析の限界の認識

- » 慣習林と重なる事業管理地の面積分析には限界があった。
- » 今回の分析は机上調査のみであり、権利者や地図上の慣習地の範囲、利用権に関する情報、土地の権利問題、土地紛争についての理解を深めるため、あるいは戦略的介入案への意見や感想を求めるために現場で地域の利害関係者と接触することはなかった。
- » 使用されたデータ(Adriaと森林省)はLandsatとSentinelからの衛星画像であること、またアブラヤシが植林されてから5年未満であることからその他利用地域に分類されている土地の割合が多いことから森林破壊の数字は実際よりも小さい。
- » 公開されているデータのみを使用した、公開されているデータには以下のような制限がある。
  - » 消費財企業は、原材料(農園・植林地／農地レベル)または紙製品の供給業者に関する情報を開示していない。
  - » 農園・植林地と工場とのつながりに関する情報が不完全である。
  - » 大部分の供給業者(事業管理地の所有者、工場・加工施設)について、企業グループや親会社に関する情報が不完全である。
  - » 企業グループ全体で、供給業者の利用可能な土地面積に関するデータが公開されていない。
  - » 慣習林・慣習地の範囲に関するデータが、インドネシア政府の認めたものに限られている。
  - » 大規模なHCS(高炭素貯留)森林マップを使用できなかった。
  - » 統合HCV(高保護価値)-HCS(高炭素貯留)アセスメントにおけるHCV地域とHCS森林の地図を使用しなかった。
  - » 東カリマンタン州の60万ヘクタールのHCVなど、特定されたHCVに関する政府の地図は使用しなかった。

森林フットプリント評価に使用したデータセットのリストについては、[www.RAN.org/Borneo\\_forest\\_footprint](http://www.RAN.org/Borneo_forest_footprint) で閲覧可能な報告書全文に記載されている。

- 1 IUCN. January 2020. [IUCN Policy Statement on Primary Forests Including Intact Forest Landscapes](#). January 2020. Nestlé. [Palm oil forest footprint analysis](#). November 2020. Colgate Palmolive. [Palm oil forest footprint North Sumatra](#), Indonesia August 2021. Unilever. [Forest Footprint Report Aceh, Indonesia Case Study](#).
- 2 Roundtable on Sustainable Palm Oil (RSPO). [Complaint on First Resources Limited](#). RSPO. [Complaint on First Resources Limited](#). RSPO. [Complaint on First Resources Limited](#). Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#)
- 3 First Resources is majority owned by a trust benefitting the children of Martias and his first wife Irawaty, consisting of First Resources CEO Ciliandra Fangiono, deputy CEO Cik Sigih Fangiono, FAP Agri majority owner Wirastuty Fangiono, and their siblings Wirashery, Wirasneny and Ciliandrew. Martias' second wife Silvia Caroline and their two children Ciliandry and Wiras Anky Fangiono are the beneficial owners of CAA holding company PT Ciliandry Anky Abadi.
- 4 Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#) Chain Reaction Research. [The Chain: Continued Deforestation and Ownership Confusion in Fangiono Family-Linked Groups](#)
- 5 As per the definition of Corporate Group outlined by the [Accountability Framework initiative](#) see evidence in: Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#) Chain Reaction Research. [The Chain: Detected Deforestation Within Oil Palm Concessions Has Decreased So Far in 2020](#)
- 6 First Resources Limited. [Policy on sustainable palm oil](#). RSPO. [Complaint on First Resources Limited](#). RSPO. [Complaint on First Resources Limited](#). RSPO. [Complaint on First Resources Limited](#) Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#)
- 7 Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#) Mongabay. [A remote Indonesian district juggles road building with nature conservation](#)
- 8 First Resources Limited. [Completion of acquisition of PT. Kalimantan Green Persada](#).
- 9 Forest Peoples Programme. [Breaking the heart of Borneo](#). Pg. 18.
- 10 First Resources [Annual Report 2020](#).
- 11 Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#) Forest Peoples Programme. [Logging the heart of Borneo the distressing case of Long Isun](#). Forest Peoples Programme. [Breaking the heart of Borneo](#).
- 12 First Resources Limited. [First resources' response to Forest Peoples Programme's \(FPP\) report](#) (04 February 2021) & Chain Reaction Research's (CRR) article (09 February 2021)' As per the definition of Corporate Group outlined by the [Accountability Framework initiative](#) Chain Reaction Research. [The Fangiono family companies](#).
- 13 Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#) Forest Peoples Programme. [Indonesia: Indigenous community threatened with criminalization by a Fangiono-family linked oil palm company](#)
- 14 Forest Peoples Programme. [Indonesia: Indigenous community threatened with criminalization by a Fangiono-family linked oil palm company](#)
- 15 Aidenvironment. [The need for cross commodity no deforestation policies](#). Aidenvironment. [Indonesia's Royal Golden Eagle Group involved in deforestation](#).
- 16 Koalisi Anti Mafia Hutan, Rainforest Action Network, Greenpeace. [Sustaining deforestation APRILs links with PT Adindo Hutani Lestari undercut no deforestation pledge](#).
- 17 The Guardian. [Tokyo Olympics venues built with wood from rainforests](#).
- 18 Asia Development Bank. [Indonesia: Integrated Border Area Development Program](#).
- 19 Nestlé. [Nestlé supply chain disclosure: pulp mills](#).
- 20 Unilever. [2020 Paper and Board Suppliers](#). Mars. [Sourcing data for pulp and paper](#). Colgate Palmolive. [Paper based material suppliers](#). PepsiCo. [PepsiCo Global Fiber Supplier List](#).
- 21 Mars. [Sourcing data for pulp and paper](#).
- 22 [Ancestral Domain Registration Agency \(BRWA\)](#).
- 23 Ibid.
- 24 Wawancara dengan Yuli Prasetyo Nugroho (Kepala Sub Direktorat Pengakuan Hutan Adat dan Perlindungan Kearifan Lokal). 12 November 2019. Stating that "Despite lofty promises in the 2014-2019 National Medium-Term Development Plan (Rencana Pembangunan Jangka Menengah - RPJM) to provide 12.7 million hectares in community forest, only 34 District Decrees were issued with the support of the Ministry of Environment and Forestry (Kementerian Lingkungan Hidup dan Kehutanan - KLHK) relating to Indigenous Forests covering a total area of only 24,152 hectares".
- 25 [Ancestral Domain Registration Agency \(BRWA\)](#).
- 26 Ibid.
- 27 Ibid.
- 28 Forest Peoples Programme. [Breaking the Heart of Borneo](#). Pg. 18 and 28. Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#) Forest Peoples Programme. [Indonesia: Indigenous community threatened with criminalisation by a Fangiono-family linked oil palm company](#).
- 29 Perkumpulan Nurani Perempuan. [The Last Forest, Perkumpulan Nurani Perempuan and Koalisi pendukung masyarakat adat Dayak Madang Long Bentuq Desa Long Bentuq, 'Suara dari Long Bentuq \(The Voice of Long Bentuq\)'](#) Rainforest Action Network. [Reparations for the irreparable](#).
- 30 Forest Peoples Programme. [Indigenous community files FSC Policy of Association complaint against Roda Mas Group in Indonesia](#). Forest Peoples Programme. 2021 (publication forthcoming).
- 31 Forest Peoples Programme. [Breaking the Heart of Borneo](#). Pg. 18 and 28. Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#) Forest Peoples Programme. [Indonesia: Indigenous community threatened with criminalisation by a Fangiono-family linked oil palm company](#). Forest Peoples Programme. [Indigenous community files FSC Policy of Association complaint against Roda Mas Group in Indonesia](#). Forest Peoples Programme. 2021 (publication forthcoming).
- 32 Kabar Nunukan.com [Tuntut Sidang Kasus Dugaan Pencurian Buah Sawit Dihentikan, MHA Dayak Agabag Ngeluruk PN Nunukan](#) Kabar Nunukan.com [Kasus Sengketa MHA Dayak Agabag Dengan PT. KHL, Jaksa Menuntut 7 Bulan Penjara](#) Kabar Nunukan.com [Pengacara MHA Dayak Agabag Menganggap Penerapan Pasal 362 KUHP Mengada Ada](#) Kabar Nunukan.com [Jelang Sidang Pembacaan Putusan, MHA Dayak Agabag Berharap Rekan Mereka Dibebaskan](#)
- 33 Kabar Nunukan.com [Merespon Persoalan Masyarakat Adat Dengan PT. BHP, DPRD Nunukan Membentuk Pansus](#) Kabar Nunukan.com [Masyarakat Adat 6 Desa Di Lumbis Minta DPRD Rekomendasikan Pencabutan Izin Operasional PT. BHP](#) Kabar Nunukan.com [Tanggapan DPRD Nunukan Terkait Rekomendasi Pencabutan Izin Operasional PT. BHP](#) Kabar Nunukan.com [Lahan Dicaplok Perusahaan Kelapa Sawit, Masyarakat adat 6 Desa di Lumbis Ingin Pencabutan Izin Operasional PT. BHP](#)



- 34 Unpublished data from Green of Borneo.
  - 35 Ibid.
  - 36 Ibid.
  - 37 Forest Peoples Programme. [Indonesia: Indigenous community threatened with criminalization by a Fangiono-family linked oil palm company](#)
  - 38 Betahita. [Jalan Sunyi Perjuangan Dayak Modang Long Wai Desa Long Bentuq](#)
- Rainforest Action Network. [Reparations for the irreparable](#). Perkumpulan Nurani Perempuan. [The Last Forest](#). Perkumpulan Nurani Perempuan and Koalisi pendukung masyarakat adat [Dayak Modang Long Bentuq Desa Long Bentuq](#). 'Suara dari Long Bentuq (The Voice of Long Bentuq)'
- 39 RAN, 「プレスリリース: 森林&人権方針ランキング2021発表〜日清食品、花王、三菱UFJは低評価〜」 2021年4月27日
  - 40 Thomson Reuters Foundation. [To hit climate goals, Indonesia urged to ban new palm oil plantations forever](#).
  - 41 Procter and Gamble. [Forestry Practices Report Supplement](#).
  - 42 Procter and Gamble. [Palm Oil Supplier List](#).
  - 43 Wilmar International. [Traceability report](#).
  - 44 Wilmar International. [Traceability report](#).
  - 45 Wilmar International. [Traceability Report](#).
  - 46 Wilmar International. [Traceability Report](#). Wilmar International. [Traceability Report](#).
  - 47 Wilmar International. [Traceability Report](#). Wilmar International. [Traceability Report](#).
  - 48 Procter & Gamble. [Palm Oil Supplier List](#).
  - 49 Climate Policy Initiative. [Towards a More Sustainable and Efficient Palm Oil Supply Chain in Berau, East Kalimantan](#). APICAL.
  - 50 Procter & Gamble. [Palm Oil Supplier List](#). Procter & Gamble. [Supplier Policy Compliance](#).
  - 51 KLK. [Traceability Report](#). KLK. [Traceability Report](#).
  - 52 Forest Peoples Programme. [Indigenous community files FSC Policy of Association complaint against Roda Mas Group in Indonesia](#).
  - 53 Procter & Gamble. [Palm Oil Supplier List](#). Forest Peoples Programme, 2021 (publication forthcoming).
  - 54 Forest Peoples Programme. [First Resources. Hiding in the shadows?](#)
  - 55 Forest Peoples Programme. [Breaking the heart of Borneo](#). Rainforest Action Network. [Reparations for the irreparable](#).
  - 56 Betahita. [Jalan Sunyi Perjuangan Dayak Modang Long Wai Desa Long Bentuq](#)
  - 57 Procter & Gamble. [Forest Practices Supplementary Report](#).
  - 58 Aidenvironment. [Indonesia's royal golden eagle group involved in deforestation, despite its sustainability commitments](#). Environmental Paper Network. [Conflict plantations. Revealing APRIL's trail of disputes across Indonesia](#). Koalisi Anti Mafia Hutan, Rainforest Action Network, Greenpeace ["Sustaining Deforestation: APRIL's Links with PT Adindo Hutani Lestari Undercut "No Deforestation" Pledge](#) Rainforest Action Network. [Beyond Paper Promises. Social Conflicts caused by PT Toba Pulp Lestari](#). Greenpeace. [Indonesian Forest Fires Crisis](#).
  - 59 Koalisi Anti Mafia Hutan, Rainforest Action Network, Greenpeace [Sustaining Deforestation: APRIL's Links with PT Adindo Hutani Lestari Undercut "No Deforestation" Pledge Aidenvironment](#).
  - 60 APICAL.
  - 61 APICAL. ["Apical Acquires Kutai Refinery Nusantara; Poised for Further Investment in Downstream."](#)
  - 62 APRIL. [Our Operations](#). Aidenvironment.
  - 63 Koalisi Anti Mafia Hutan, Rainforest Action Network, Greenpeace. [Sustaining Deforestation: APRIL's Links with PT Adindo Hutani Lestari Undercut "No Deforestation" Pledge](#)
  - 64 PT. Adindo Hutani Lestari has approximately 22,892 ha of peatland in its concessions, and around 13,670 ha had been planted as of 2019. Data from Trase.earth
  - 65 [Aidenvironment](#).
  - 66 Colgate Palmolive. [Palm Oil Supplier Mill list](#).
  - 67 Ferrero. [Palm Oil Supplier Mill list](#).
  - 68 Kao. [Palm Oil Supplier Mill list](#).
  - 69 Mondelēz. [Palm Oil Supplier Mill List](#).
  - 70 Nestlé. [Palm Oil Supplier Mill List](#). Nestlé. [Pulp mill Supplier List](#).
  - 71 PepsiCo. [Palm Oil Supplier Mill list](#).
  - 72 Procter & Gamble. [Palm Oil Supplier Mill List](#).
  - 73 Unilever. [Palm Oil Supplier list](#). Unilever. [Palm Oil Supplier Mill list](#).
  - 74 [Fuji Oils Mill list](#).
  - 75 [Kao](#).

オンライン参考資料の閲覧日はすべて2021年9月23日



**Rainforest Action Network**  
425 Bush Street, Suite 300 | San Francisco, CA 94108 | [RAN.org](https://ran.org)

**RAN日本代表部**  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-13-11-4F | [Japan.ran.org](https://japan.ran.org)

発行日：2021年11月(和訳版：2021年12月)